

背景・課題

【リスクコミュニケーションのモデル形成事業(H25～H30)における成果と課題】

- 大学が行った人材育成の結果、各地域が抱える問題(リスクが背景にある問題)について、専門家と地域住民との対話が行われ、その対話手法について一定の知見の蓄積、人材育成カリキュラムの作成(モデル形成)が進んだ
 - リスクが背景となるか否かに関わらず、**広く地域課題の解決に科学コミュニケーションが活用**できる
- ⇒ 成果を展開するとともに、今後より課題解決に資する人材を育成するためには、**実課題を抱える「現場」での経験とそれを踏まえた人材育成手法の確立が必要**

【科学コミュニケーター育成の成果と課題】

- 科学コミュニケーターが研究機関、行政、報道機関等に輩出されている中、**SDGsの達成から各地域特有の課題まで広く社会課題の解決のために**科学コミュニケーションの手法を活かす素地が形成されている
- ⇒ 今後のあるべき社会像や地域課題の解決のためのソリューションの提示など、従来の科学コミュニケーターが従来の育成方法では経験不足となる点について経験する場が必要

■第6期科学技術・イノベーション基本計画 令和3年3月26日 閣議決定

- ⑦ 市民参画など多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化
- 科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組、共創による研究活動を促進するためには、多様な主体をつなぐ役割を担う人材として、科学技術コミュニケーターによる能動的な活動が不可欠であり、国は、こうした取組に対して支援を行う。

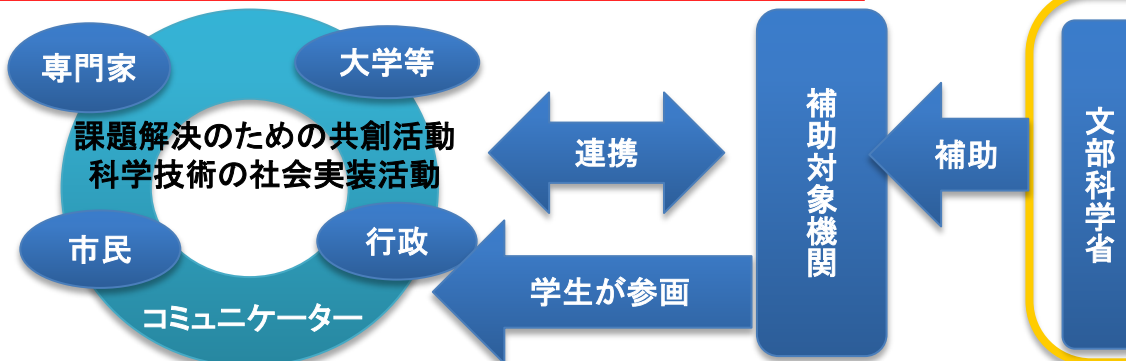
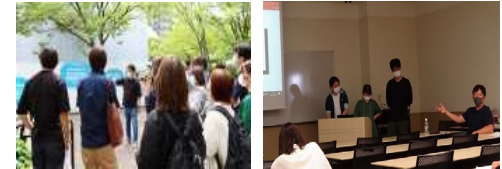
事業概要

【事業の目的・目標】

日常生活(実社会)における課題解決や科学技術の社会実装活動における科学コミュニケーションにおいては、

- ①ステークホルダー同士をつなぎ、専門知識について**共通理解を形成する知識翻訳能力**
- ②中立的な立場で議論を収れんさせ、より活発に**建設的な議論を進めるようにするための対話・調整能力**が必要である。

上記の育成にあたり、**実際の社会課題を取り扱った実践的な取組を行う大学や大学共同利用機関に対して支援**を行うことで、これらの能力の育成の取組を**当該大学等や、その他大学等への恒常的な取組として定着することを目的**とする。



【事業スキーム】

- 支援機関: 大阪大学、同志社大学(令和元年度～令和5年度)
- 取組内容: 実社会課題を解決するためのコミュニケーション活動に携わる人材の基礎的能力(知識翻訳能力、対話調整能力)の育成
- 事業規模: 9百万円/機関・年
- 事業期間: 5年以内(中間年度(令和3年度)に評価を実施)